

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月19日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22531001

研究課題名（和文）

専門高校における日本版デュアルシステムの検証と総合的キャリア教育構築

研究課題名（英文）

The study on verifications of the dual system of Japan and the curriculum development for comprehensive career educations in vocational high schools

研究代表者 名取 一好 (Natori Kazuyoshi)

国立教育政策研究所 その他部局 研究員

研究者番号：70026623

研究成果の概要（和文）：

本研究の結果、「日本版デュアルシステム」の指定を受けた多くの地域・学校において、生徒のキャリア形成や職業・進路選択に本事業の成果が認められた。しかし、やむなく縮小や休止・中止せざるを得ない状況も多くの地域・学校において認められた。事業を担当した特定の教員の多大な負担、生徒の保険費用や移動のための予算確保の難しさ、本事業を就職先確保の手段として考えている学校もあることから、実習先の事業所等の確保の難しさ、事業を担当した教員や校長の移動等に伴う校内体制の整備等の難しさなどがそれらの理由として明らかとなった。一方、指定地域や学校の中には、本事業を縮小したものの、中核事業として高大連携、地域産業の担い手育成などを組み入れたカリキュラム改革を行い、単に生徒の専門技術の向上のみならず、高等教育機関への進路意識の醸成など伴った総合的な職業・キャリア教育を実施して大きな成果を上げている学校等もあることが認められた。

また、本事業の推進は、地方自治体による単独事業としてのデュアルシステム導入を促すなど、一定の役割を果たしたと評価できるが、専門高校における職業・キャリア教育のさらなる発展を図る上で、「日本版デュアルシステム」を教育課程上に位置づけるなどの施策も今後の課題であろう。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of the study is following two points.

1. Inspecting the outcomes and problems in the dual system program of Japan in vocational high schools depend on the investigation for schools, acceptance organizations and the companies of the workplace training and graduates after the program
2. Clarifying the present conditions of curriculum development for comprehensive career educations in vocational high schools.

The results of this study are as follows.

1. Outcome was recognized about the carrier formation and competence of occupation choice in students by this project.
2. However, the problems became clear, too. Many areas and schools reduced or cancel this program depends on the securing of budget for the insurance of the student and for movement being difficult, the increase in work load of the teacher in charge of this project, difficulty of the maintenance of the campus system and difficulty of finding the organization or companies accepting training students.
3. Some areas and schools carry out a new action and achieve many outcomes depends on cooperation with the higher education institutions and the local industrial leading figure upbringing program.
4. This program played a constant role in vocational high school education as above, but it will be necessary to place it in the curriculum in the high schools in future.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 22 年度	800,000	0	800,000
平成 23 年度	500,000	0	500,000
平成 24 年度	500,000	0	500,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	0	1,800,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：日本版デュアルシステム、キャリア教育、職業教育、専門高校、カリキュラム、高大連携、職場実習、汎用的能力

1. 研究開始当初の背景

専門高校における職業教育に求められるのは、単にそれぞれの分野に関わる知識・技術のみではなく、職業世界へのスムーズな移行を可能とする社会的・職業的自立を支える教育、すなわち職業観形成及び職業選択能力や汎用的能力の育成であり、高度な職業能力を付与する高等教育機関への進学をも含めた、総合的なキャリア教育であり、その一つの方策が文部科学省の指定事業である「日本版デュアルシステム」である。

本指定事業に関して、数年にわたる生徒、担当教師、受け入れ事業所を対象としたインタビュー調査を行った。その結果、これまでのインターシップとは異なり、企業実習の長期化により、仕事の内容や厳しさ、求められる技術・技能、社会人としての様々なマナー、人間関係等について多くのことを学ぶことにより、これまで漠然と考えていた仕事の中身や学校で学ぶ専門教育の意味を理解し、将来の進路を真剣に考えるようになるなど、このシステムの導入は、参加した生徒に多くの経験と示唆を与えたことが認められた。また、実習先の企業にとっても、特別な安全管理体制の整備や実習担当者の配置による通常業務への影響など、多くの犠牲があったものの、それぞれの業界の後継者養成や学校との連携による地域の人材養成という観点から、それなりの評価が得られたことが認められるなど、このシステム導入は専門高校のキャリア・職業教育に多大な成果をもたらしたことが明らかになった。

しかし、残された課題として、今後検討している参加実習生の拡大や食品・機械等の製造業に関する新たな受入先企業の開拓、受入企業における実習内容に関する相互の検討、受入企業の負担への対策、生徒の事前指導の充実などが挙げられるが、特にデュアルシ

テム担当教師の負担増は、今後このシステムを継続していく上で大きな課題であり、加配を含めた早急の対策が求められることが認められた。また、受入企業への対策としては、税制上の軽減措置等の何らかの対策も検討する必要があることが認められた。

このように、「日本版デュアルシステム」は、当初の目的である生徒のキャリア発達を促すだけでなく、産業界と学校の連携をより強固なものにするなど、今後の専門高校における職業教育の活性化に繋がる画期的なこととして評価できたことから、事業終了後の動向についてさらなる調査の必要性から本研究を計画した。

2. 研究の目的

本研究は、「日本版デュアルシステム」の指定を受けた専門高校を中心として、本事業終了後2～3年目の詳細な検証を、学校、受入事業所、卒業生を対象とした調査を通して行い、その成果と課題を明らかにする。さらに、生徒の職業能力、職業観形成、ならびに汎用的能力の育成の視点から、「日本版デュアルシステム」などの職場実習を含む高校3カ年を通じた職業教育カリキュラムの実態調査などを通して、職業系専門高校における総合的なキャリア教育の構築を目指すことを目的とする。

3. 研究の方法

「日本版デュアルシステム」の指定を受けた専門高校を中心として、事業終了後の動向についてインターネットによる調査に加えて、指定校、受け入れ事業所、生徒を対象としたインタビュー調査を行う。また、当初、卒業生を対象としたアンケート調査を計画したが、個人情報の保護等のため調査を断念した。

なお、専門高校における総合的キャリア教育の実態やカリキュラム開発の現状等に関する調査は、インターネット調査の結果を基に数校を選び学校への訪問調査を実施した。

4. 研究成果

本研究の結果、「日本版デュアルシステム」の指定を受けた多くの地域・学校において、生徒のキャリア形成や職業・進路選択に本事業の成果が認められたが、指定終了後は事業に関わる予算確保が難しいなど、やむなく縮小や休止・中止せざるを得ない状況も多くの地域・学校において認められた。この背景には、①事業所との様々な協議、実習生の企業訪問による安全等の指導、企業実習に関する事前事後指導など本事業を担当した特定の教員に多大な負担がかかる。②企業実習等における生徒の保険費用や移動のための予算確保が困難である。③本事業を就職先確保の手段として考えている学校もあることから、各専門教育と実習先の事業内容との整合性を図ることから事業所等の確保が困難である。④事業を担当した教員や校長の移動等に伴い校内体制の整備等が困難である。などがそれらの理由として明らかとなった。

一方、指定地域や学校の中には、本事業を縮小したもの、中核事業として高大連携、地域産業の担い手育成などを組み入れたカリキュラム改革を行い、単に生徒の専門技術の向上のみならず、高等教育機関への進路意識の醸成など伴った総合的な職業・キャリア教育を実施して大きな成果を上げている学校等もあることが認められた。中でも、文部科学省と農林水産省との共同事業である「地域産業の担い手育成プロジェクト」の指定を受けた山梨県の事例は、今後の専門高校におけるキャリア・職業教育のあり方として極めて示唆に富んだ事例であることから事業の一部を紹介する。平成 22 年に山梨県教育委員会と山梨県農業振興公社から出された「平成 21 年度『地域産業の担い手育成プロジェクト』（「地域連携農業高校実践教育推進事業）」成果報告書では、「山梨県は、農業後継者の不足、高齢化等により、農業生産性の低下が危惧されている。これらの解決策として農業や地域産業の担い手の育成が必要である。これにより、①現場研修や実践的指導、また、農業大学校との連携教育を通じて、農業高校の生徒に地域の農業及び産業について正しい知識を習得させる。同時に、②山梨ブランドの確立をキーワードに、専門高校生にも地域農業の発展・継続に寄与できる資質と態度を身に付けさせる。」と述べ、事業内容としては、生徒の現場実習、農業技術者による授業実践、教職員の研修、共同研究など様々な活動を実践してきた。中でもその中心として活動してきた山梨農林高校は、平成 17 年度

から 3 年間で、文部科学省の「日本版デュアルシステム」の研究指定を受けて実践研究を行い、職業観・勤労観の醸成のみならず専門技術の習得など多大な成果を上げ、現在もその取り組みを続けている。また、平成 19 年度には、山梨県立農業大学校と連携教育の協定書を取り交わし、プロジェクト研究の相互交流、教育発展に向けた情報交換、その他、教育交流に必要なことなどの取り組みを実施している。さらに、近隣の山梨学院大学の協力を得て、マーケティング演習をカリキュラムに取り入れるなど、新しい時代に向けた農業経営を目指した学習を展開している。

このように、農業大学校や大学等との連携を通じた農業高校における専門教育は、これからの農業の担い手育成の観点から極めて興味深い取り組みであり、我が国の農業の振興を図る上で一つのモデルといえる。

なお、文部科学省の「日本版デュアルシステム」指定事業の終了後、担当の教員や校長の移動等や事業の縮小や中止した地域・学校が多く見られ、情報の収集が思うように進められなかったとともに、個人情報保護などの理由で受入事業所や卒業者の調査が思うようにできなかったため、当初の計画通りには調査研究を進めることができなかった。

専門高校における総合的キャリア教育については、上記の地域行政機関、地域の産業界、農業大学校や大学などの高等教育機関等の連携による地域の担い手育成を目指すカリキュラム開発の事例の他、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定を受け、高等教育機関への進学等も視野に入れた各専門に関わるスペシャリストの養成を目指す専門高校のカリキュラム開発など、これまでにない多様な専門教育のあり方が指向されつつあることも認められた。専門高校における専門教育が、ともすると個別の専門分野の知識技能の習得にのみ特化している現状から、産業構造や就業構造の急速な変化が予想される中で、新しい時代の専門高校のキャリア・職業教育に向けたカリキュラム開発が、一部でなされていることは極めて重要な発見であった。

以上のように、一部の指定地域や学校を対象とした「日本版デュアルシステム」事業の推進は、地方自治体による単独事業としてのデュアルシステム導入を広く促すなど、一定の役割を果たしたと評価できるが、専門高校における職業・キャリア教育のさらなる発展を図る上で、本事業を専門高校における教育課程上に位置づけるとともに、SSH などの事業を多くの専門高校を対象として指定するなど、個別の専門分野にのみ固執せず、多様な専門教育の在り方を指向することが今後の課題であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 件)

[学会発表] (計 件)

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

名取一好 (Natori Kazuyoshi)

国立教育政策研究所・その他部局・

研究員

研究者番号: 70026623

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: